

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

26 Aug. 2009

IN THE HEADLINES



イスラエル

イスラエル中央銀行は金利を25bp引き上げ(9月より適用)、この景気後退の中、初めて金融引締め姿勢をみせた中央銀行となった。しかし、イスラエルの引締めには特有の事情がある。名目金利は現在、国際的な水準比では低く、実質金利はマイナス、インフレは公式目標の1-3%を上回っており、かつ、GDPの適度な増加についての兆しがある。(2ヶ月連続で下落した後の、第2四半期に前年比1%の上昇を見せた)。他の中央銀行が追随するとは思われないが、他の新興国での徐々に引締めを行うことは、それほど遠いことではないだろう。



ブルガリア

実質GDPは、第1四半期に3.5%下落した後、第2四半期には前年比4.8%縮小した(先行予想)。政府支出が11%もの力強さで伸びなければこの停滞は更に深刻なものとなったであろう。民間消費は8%下落し、投資は14%下落した。輸出も19%減少したが輸入は27%も減少した。プラス面としては、経常収支赤字が(2008年にはGDPの25%という大きさであった)上半期で前年比52%縮小し(ユーロ建てで)、7月のインフレ率は昨年の14.5%から大きく下がり、わずか1.6%(前年比)となっていたことがある。また、外貨準備高は2009年においては比較的安定していることがあげられる。



台湾

他のアジアの地域もそうであったように、第2四半期については前四半期比でGDPは伸び、4.8%と1年ぶりの上昇となったが、前年比ではGDPは7.5%縮小した(第1四半期は-10.1%)。第1四半期に落ち込んでからは、財政刺激策の恩恵を受け、投資は回復し民間消費は引き続き伸びた。輸出は前四半期比では実質的にも伸び(2008年第3四半期ぶりのこと)、ただし、2008年第3四半期の水準までは戻らなかった。台風のGDPに与える影響については、人道支援にかかるコストと政府へのマイナスの評判の影響にも関わらず抑えられると思われる。2009年には経済は4-5%縮小し、2010年には2-3%成長することになるだろう。



タイ

実質GDPは第2四半期には前年比4.9%縮小したが、それでも第1四半期の前年比のマイナス7.1%に比べたら改善した。回復の兆しは前四半期比のデータに現れており、第2四半期においては2.3%の成長を見せている(第1四半期は1.8%の下落)。この回復は主として財政刺激によるものであり、前四半期比4.8%増となった投資(第1四半期は-11.8%)と0.8%増となった民間消費(第1四半期は-3.4%)を支えた。後者は消費者価格の下落にも支えられ、デフレは7月には前年比4.4%にもなった。中央銀行は主要政策金利を本日(26日)、1.25%に据え置いた。しかし、2009暦年のGDPは4%程度縮小し、金利水準は低く留まることになるだろう。

ALSO IMPORTANT---



ケニア

月曜日に人口および住宅にかかる国勢調査が開始され、同調査は国家計画を助けることになるだろう。現時点では人口は38-40百万人程度、家計は12百万件、そして潜在的な労働人口は14百万人と推計されている。今回の調査の鍵となる点は、民族背景にかかるものである。ケニアは多民族社会であり、およそ40の異なる(主要)部族から成っている(Kikuyu22%、Luhya14%、Luo13%、Kalenjin 12%およびKamba11%を含む)。推定で1300人が2008年初頭の選挙後の暴動で死亡したが、これは民族間でのものだった。この理由から、調査の公式結果は民族にかかる詳細は明らかにしないとされる(1999年の国勢調査のように)政治的・社会的な局面で衝突は起こるだろう。



ベネズエラ

公式と非公式の為替レートのギャップが拡大していることに対する政府の懸念が増大してきている。問題は低い原油価格にある。この問題は、原油収入が公式な政府の歳入の50%を占めることもあり、財政ギャップを拡大させている。為替レートの切り下げが両方の問題の解決につながりうが、政府は短期的には他の解決策を探ると思われ、外貨建ての債券の発行や、世界経済が回復するにつれて原油価格が上昇することに賭けたりするだろう。しかし、GDPが縮小し公的支出が依然として増加しているなか、経済回復も無く原油価格が上昇しない、というより現実的なシナリオの中、通貨切り下げ圧力は増すばかりだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



インド

インド国民会議率いる統一進歩同盟(UPA)主導の政府は5月の選挙で決定的に権限を再認され、これは政策実施を行いやすくするだろう。経常および財政収支で赤字を計上(各々、2008年のGDP比で3%と8%)しているものについては注意深い管理が必要とされるものの、財政調達面では問題をきたさないだろう。対内直接投資は上向きであり、USD2,500億ドルを越す外貨準備高は総対外債務残高を上回り、輸入高のほぼ10ヶ月分をカバーするものである。更に、インド経済は大きな国内市場と景気刺激型の政策に支えられ、弱い世界経済に対して耐性があることを証明した。よって、GDP成長率は今年5.5%、2010年には6-7%程度になることだろう。



カンボジア

カンボジア人民党の支配の下、脆いながらも民主的な枠組みが維持されている。GDPは2010年に成長(3-4%)する前に、2009年には縮小するかもしれない。衣料生産および観光業は世界的な景気後退の影響を受け、建設業も弱体化した。経済成長は政府の優先事項であり、2009-2010年のインフレ率は一桁台に留まる見込みである。財政赤字は2009年には格段に拡大し公的債務・GDP比を増大させるが(現時点では28%程度)、その債務の多くは譲許的条件のものである。経常収支赤字はGDPの10%程度であるが、援助資金が2009年には増すと見られる。外貨準備高は2009年に期限を迎える債務の10倍以上の水準となっている。

IN BRIEF

ハンガリー

政策金利は更に50bps引き下げられ、2008年10月の300bpsの引下げとあわせて総金利引下げ幅は、350bpsとなった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.